

## REPORT II

# 中高年ライフコース研究（その2） - 中高年パネル調査を通じて（家計分析） -

社会研究部門 / ジェロントロジーフォーラム 小野 信夫・糸谷 興一

### はじめに

前号に続き、ニッセイ基礎研究所で実施している中高年パネル調査（以下本調査とする）の結果を報告する。

パネル調査とは、ある時点を断片的に捉えるサンプル調査と異なり、同一の対象者を複数回にわたって調査し、その間に調査対象者に起こったライフイベントと、そのイベントによる個人（家庭）の意識や行動の変化を捉えることができる調査手法である。

本調査は、97年に第一回調査を実施し、99年に第二回調査を行った。引き続き2年毎に計5回の実施を予定している。

今号では97年調査と99年調査の結果から、家計の変動状況について報告する。なお、次号（シリーズ最終）では就業の変動状況について報告する予定である。

本調査の対象者は、昭和8年～昭和22年生まれの男性で、99年調査時点の年齢は52歳から66歳である。サラリーマンであれば定年を迎えた人もおり、自営業者でも第一線を退く人も出てくる時期である。親や自分自身についての介護も身近になり、実際に介護を経験する人が出てくる時期でもある。こうした、中高年世代の代

表的ライフイベントである離職（定年退職等）や介護は、ライフスタイルを一変させ、家計に大きな影響を与えていると考えられる。

そこで本レポートでは、中高年世代の97年から99年の2カ年における家計変動を概観した後、離職と介護による家計への影響を分析し、中高年世代の家計の実態を把握することとしたい。

### 1. 中高年世代の家計の概要

#### （1）中高年の家計収入は減少

まず、中高年世代の家計収入についてみると、一カ月<sup>（注1）</sup>の家計収入<sup>（注2）</sup>は、97年調査では中央値<sup>（注3）</sup>が42.0万円（平均52.2万円）であったが、99年調査では中央値が36.5万円（平均43.4万円）となっており全体でみれば減少している。

本調査はパネル調査であることから、個々の対象者家計の変動を把握することが可能である。

97年と99年のそれぞれの家計収入金額の差額をみると、5万円以上減少した世帯（以下減少した世帯とする）は40.5%、逆に5万円以上増加した世帯（以下増加した世帯とする）は29.8%で、減少した世帯が増加した世帯を上回っている（図表-1）

全体でみた場合の収入の減少は、全ての家計で

一律に収入が減少した結果ではない。個々の家計単位にみれば増加した世帯もあるものの、増加した世帯より減少した世帯の方が多いことを意味す

る。個別家計収入の変動実額の中央値は - 1 万円である。(なお、この値は97年と99年の家計収入のそれぞれの中央値の差とは一致しない。)

図表 - 1 家計収入の変動 (%)

調査数 n	減少した		変動なし	増加した		99 - 97 収入変動の 中央値	99年11月 家計収入の 中央値
	20万円以上 の減少	5万円以上 20万円未満 の減少	5万円未満 の減少 ~ 5万円未満 の増加	5万円以上 20万円未満 の増加	20万円以上 の増加		
383	16.4	24.0	29.8	23.2	6.5	-1.0	36.5
	40.5			29.8			

(2) 中高年世代の消費支出

一方、消費支出(注4)は、97年調査では中央値が20.0万円(平均23.5万円)であり、99年調査でも、中央値は20.0万円(平均24.5万円)であった。全体としては消費支出の変化は認められない。

家計収入と同様に、個々の家計における2年間の消費支出金額の変動をみると、変動幅が±5万円未満の世帯(以下「変動なし世帯」)は

32.0%、減少した世帯が33.0%、増加した世帯は35.0%とそれぞれ1/3程度存在している。

全体として消費支出の変動がみられないのは、増加した世帯と減少した世帯の影響が相殺し合ったためであり(消費支出の変動額の中央値は0.0万円)、個々の家計を見れば、消費支出が変動した世帯(減少した世帯と増加した世帯の合計)は、7割弱となる(図表 - 2)

図表 - 2 消費支出の変動 (%)

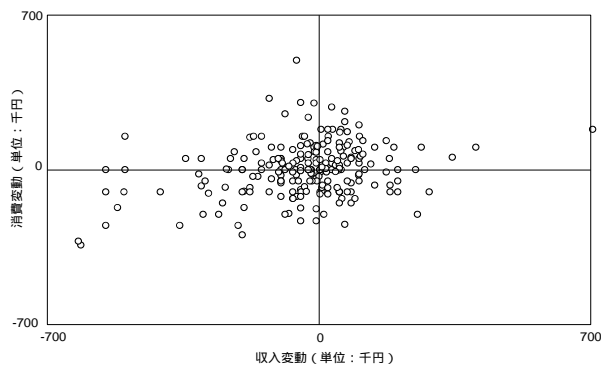
調査数 n	減少した		変動なし	増加した		99 - 97 消費変動の 中央値	99年11月 消費支出の 中央値
	20万円以上 の減少	5万円以上 20万円未満 の減少	5万円未満 の減少 ~ 5万円未満 の増加	5万円以上 20万円未満 の増加	20万円以上 の増加		
460	7.0	26.1	32.0	27.4	7.6	0.0	20.0
	33.0			35.0			

(3) 家計収入変動と消費支出変動の関係

97年調査と99年調査の間に家計に変動のある世帯が多いことが明らかとなったが、収入が減少すれば消費も減少するというように収入変動と支出変動の間には関連が見られるのだろうか。

家計収入変動と消費支出変動の関係をみると、横軸を家計収入変動、縦軸を消費支出変動とした散布図(図表 - 3)でも、特定の傾向はみられず、両者の間に関連はみられない(相関係数0.00192)。家計収入が減少した世帯が必ずしも消費支出を減少させているとは言えないのである。

図表 - 3 家計収入変動と消費支出変動の分布



以上、調査対象全世帯の家計の概要を見てきたが、次節以降は、調査対象世帯の中から、97

年調査と99年調査の間に中高年世代の代表的ライフイベントである離職や介護を新たに経験した世帯に焦点を当て、こうした世帯の家計変化の状況を述べることにしたい。

## 2. 離職による家計変動

### (1) 離職世帯の家計収入は大きく減少

ここでは、定年退職その他の理由により離職した世帯の家計状況を分析する。

本調査の対象者は、前述のように、99年調査時点での年齢が52歳から66歳で、ちょうど離職

を経験する時期にあたる。調査結果では、2年間で12.8%の人が新たに離職（97年時点では有業であったが、99年調査時点では無業）している。

この新たに離職した世帯（以下離職世帯）の99年の家計収入をみると、中央値で29.0万円となっており、継続就業世帯（中央値44.6万円）と比べて低くなっている。

離職世帯の2年間の収入変動を見ても、減少した世帯は66.7%を占め、変動額の中央値は-19.5万円と20万円近く減少している。離職後の収入減はかなり大きい（図表-4）。

図表-4 家計収入の変動<就業変動別>

	調査数 n	（%）					（万円）	
		減少した 20万円以上 の減少	減少した 5万円以上 20万円未満 の減少	変動なし 5万円未満 の減少～ 5万円未満 の増加	増加した 5万円以上 20万円未満 の増加	増加した 20万円以上 の増加	99-97 収入変動の 中央値	99年11月 家計収入の 中央値
継続就業 (97年-有業、99年-有業、職場が同じ)	222	10.8	27.9	27.9	27.0	6.3	-1.0	44.6
		38.7			33.3			
転職 (97年-有業、99年-有業、職場が異なる)	23	17.4	17.4	21.7	30.4	13.0	1.0	33.0
		34.8			43.5			
離職 (97年-有業、99年-無業)	57	47.4	19.3	22.8	7.0	3.5	-19.5	29.0
		66.7			10.5			
再就業 (97年-無業、99年-有業)	16	6.3	18.8	31.3	37.5	6.3	4.0	37.6
		25.0			43.8			
無業 (97年-無業、99年-無業)	56	5.4	19.6	50.0	16.1	8.9	0.0	29.0
		25.0			25.0			

### (2) 離職世帯は消費支出も減少

離職により収入が減少した世帯では消費支出も減少しているのだろうか。

調査結果をみると、離職世帯の消費支出は中央値で20.3万円となっており、2年間の消費支出の変動は、減少した世帯が45.5%を占めている。変動額の中央値は、家計収入の変動ほど大きくはなく、-2.0万円である（図表-5）。

離職により消費支出が減少する理由については、就業することで発生する交際費・被服費などの支出が少なくなったことのほか、離職に伴う収入減少が消費を抑制させる効果をもたらしたことも考えられる。

このように離職世帯では収入が大幅に減少し、支出もわずかに減少していることが明らかになった。

図表-5 消費支出の変動<就業変動別>

	調査数 n	（%）					（万円）	
		減少した 20万円以上 の減少	減少した 5万円以上 20万円未満 の減少	変動なし 5万円未満 の減少～ 5万円未満 の増加	増加した 5万円以上 20万円未満 の増加	増加した 20万円以上 の増加	99-97 消費変動の 中央値	99年11月 消費支出の 中央値
継続就業 (97年-有業、99年-有業、職場が同じ)	286	7.0	27.3	30.1	28.0	7.7	0.0	20.0
		34.3			35.7			
転職 (97年-有業、99年-有業、職場が異なる)	25	8.0	20.0	32.0	40.0	0.0	0.4	26.0
		28.0			40.0			
離職 (97年-有業、99年-無業)	55	12.7	32.7	25.5	18.2	10.9	-2.0	20.3
		45.5			29.1			
再就業 (97年-無業、99年-有業)	25	12.0	12.0	40.0	24.0	12.0	1.2	20.0
		24.0			36.0			
無業 (97年-無業、99年-無業)	64	0.0	18.8	43.8	31.3	6.3	3.0	21.5
		18.8			37.5			

### 3. 介護による家計変動

#### (1) 要介護者を抱える世帯の収入は大幅減少

次に、要介護者を抱えた世帯の家計状況を分析する。

99年調査で、家族に介護が必要な人がいる家庭6.6%のうちの2.3%は97年の調査時から継続して介護している世帯（97年、99年ともに介護あり）であり、残りの4.3%は新たに介護が生じた世帯（97年は介護なし、99年は介護あり）である。

新たに介護が生じた世帯の家計収入をみると中央値で33.7万円となっており、要介護者のいない世帯（中央値37.0万円）に比べて家計収入はやや低めである。この2年の間に家計収入が減少した世帯が多く、家計収入が減少した割合は66.7%となっている（図表 - 6）

家計収入の変動額は、要介護者を抱えている世帯では中央値で - 7.0万円となっており、さらに、この2年間で新たに介護が生じた世帯で見ると、中央値で - 14.0万円と減少金額が10万円を超え大幅な収入減となっている。

要介護者を抱える世帯の家計収入が減少している要因として、この世帯の離職率の高さが挙げられる。この2年間で31.8%の対象者が離職しており、特に新たに介護が生じた世帯においては、離職率が41.2%と高い割合となっている（図表 - 7）

要介護者を抱えたことだけが離職の理由ではないであろうが、そのことが就業を継続しようとするインセンティブを弱め、離職の要因となった可能性があることは否定できない。

図表 - 6 家計収入の変動 < 要介護者の有無別 > (%)

	調査数 n	減少した		変動なし		増加した		99 - 97 収入変動の 中央値	99年11月 家計収入の 中央値
		20万円以上 の減少	5万円以上 20万円未満 の減少	5万円未満 の減少 ~ 5万円未満 の増加	5万円以上 20万円未満 の増加	20万円以上 の増加			
99年に要介護者の家族あり	23	17.4	43.5	17.4	21.7	0.0	-7.0	34.8	
うち97年に要介護者の家族あり	5	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	-4.6	38.4	
うち97年に要介護者の家族なし	18	22.2	44.4	16.7	16.7	0.0	-14.0	33.7	
99年に要介護者の家族なし	350	16.0	22.3	30.9	23.7	7.1	-1.0	37.0	
		66.7			30.9				

図表 - 7 要介護者の有無と就業状況 (%)

	調査数 n	継続 就業	転職	離職	再就業	無業
99年に 要介護者の 家族あり	22	40.9	4.5	31.8	4.5	18.2
うち97年に 要介護者の 家族あり	5	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0
うち97年に 要介護者の 家族なし	17	35.3	5.9	41.2	0.0	17.7
99年に 要介護者の 家族なし	342	61.4	6.1	13.7	4.4	14.3

#### (2) 介護世帯は消費支出が増加

一方で消費支出に注目すると、新たに介護が生じた世帯では中央値で21.0万円、継続して介護している世帯では中央値で25.0万円となっており、要介護者のいない世帯の20.0万円よりも高くなっている。

消費支出の変動をみると、新たに介護が生じた世帯では、中央値で3万円増加しており、継続して介護している世帯では中央値で5万円増加している（図表 - 8）

要介護者を抱えていない世帯の支出には増加傾

向がみられないことから考えても、要介護者を抱えている世帯の支出負担は大きいと判断できる。

要介護者を抱えている世帯の支出増加要因としては、直接的な介護、医療費用のほかに介護

に手を取られて食事を作る時間がない家族の外食費など、介護のためにかかる間接的な費用も考えられる。

図表 - 8 消費支出の変動 < 要介護者の有無別 >

	調査数 n	減少した				変動なし		増加した		(万円)	
		20万円以上の減少	5万円以上、20万円未満の減少	5万円未満の減少	5万円以上、20万円未満の増加	5万円未満の増加	20万円以上の増加	99 - 97 消費変動の 中央値	99年11月 消費支出の 中央値		
99年に要介護者の家族あり	30	3.3	30.0	20.0	40.0	6.7	4.0	23.5			
うち97年に要介護者の家族あり	12	0.0	33.3	8.3	50.0	8.3	5.0	25.0			
うち97年に要介護者の家族なし	18	5.6	27.8	27.8	33.3	5.6	3.0	21.0			
99年に要介護者の家族なし	405	6.9	25.7	32.3	27.4	7.7	0.0	20.0			
		33.3			46.7						
		33.3			58.3						
		33.3			38.9						
		32.6			35.1						

(3) 貯蓄を取り崩す傾向が強い介護世帯

要介護者を抱える世帯は消費支出が増えているが、貯蓄の取り崩しについてはどうであろうか。

特に新たに介護が生じた世帯では38.9%が貯蓄を取り崩している。この割合は、要介護者がいない世帯より高い(図表 - 9)

介護は家計フローだけでなく、ストックにも影響を与えている。

図表 - 9 貯蓄の取り崩し < 要介護者の有無別 >

	調査数 n	(%)			
		現在そうしている	現在そうしていないが、今後そうするつもりである	現在そうしていないし、今後そうするつもりはない	わからない
99年に要介護者の家族あり	23	34.8	26.1	8.7	30.4
うち97年に要介護者の家族あり	5	20.0	20.0	20.0	40.0
うち97年に要介護者の家族なし	18	38.9	27.8	5.6	27.8
99年に要介護者の家族なし	343	23.6	30.9	18.7	26.8

このように、要介護者を抱えた世帯では収入減少に加えて支出が増加しており、介護は、肉体的・精神的だけでなく、家計に負担を強いている実態が明らかになった。

介護は家計にネガティブな風を吹かせているのである。

おわりに

今回の分析により、調査対象世帯が全体としてみれば、この2年で消費支出は変わらない中で家計収入は減少していること、個々の家計に目を向ければ収入や支出に変動のある家計はそれぞれ7割程度存在し多くの家計が変動の中にあることが明らかになった。しかし、その変動は収入が減れば支出も減るといった単純なものではないことも明らかになった。

中でも、この2年間に離職した家計では、収入が大きく減少し消費支出はわずかに減少していること、新たに介護が生じた世帯では、収入が大幅減少している一方で、支出が増加していることが明らかとなった。

いわゆる中高年期にはほとんどの人が定年退職、現役(第一線)からのリタイアの時期を迎える。今回の結果からも明らかとなっており、大幅な収入の減少と、将来の医療や介護などを含めた消費支出の増加を予測しながら高齢期の生活設計を行う必要に迫られる。

しかし、生活設計のベースとなる社会保障制度については、そのあり方についてのさまざま

な議論が行われている最中であり、なかなか将来像が確定しない。その結果個人が準備すべき自助努力の水準についても明確にできず、生活設計を立てるには困難な状況にある。

こうした状況では、各個人は老後のリスクがどの程度あって、いくらぐらいお金が必要であるかが見極めにくく、将来のリスクに備えて貯蓄の増加、維持に向かわざるを得ない。

わが国の個人金融資産約1,390兆円の大半を高齢者が保有しているといわれる。この過大とも思われる貯蓄の一部が消費に向けられれば、景気の回復・維持に効果があるのではないかと期待する声も高いが、その可能性はあるのだろうか。

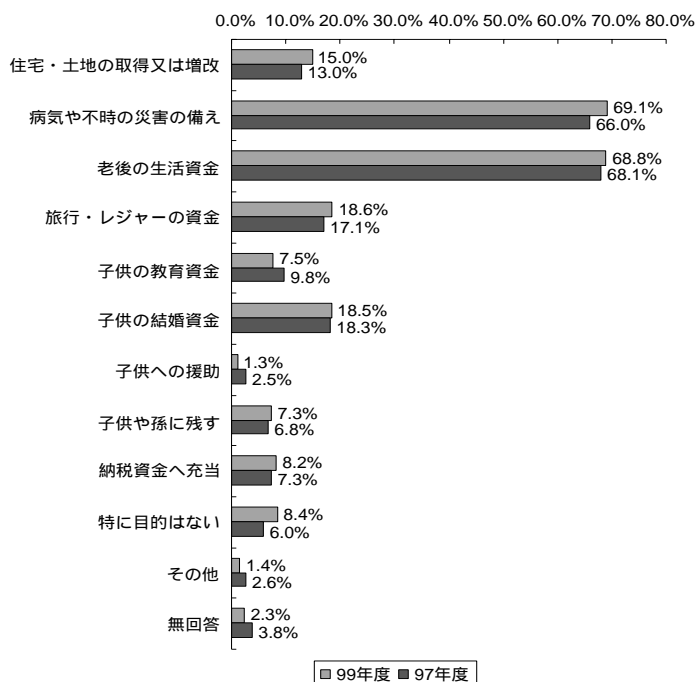
本調査から貯蓄の目的をみると、「病気や不時の災害の備え」69.1%、「老後の生活資金」68.8%で、この2つの目的が7割弱を占め高くなっている。一方で「旅行・レジャーの資金」は18.6%と低い。この傾向は97年調査から99年調査にかけて殆ど変わっていない(図表-10)。

万一の場合のリスクの大きさと必要資金額がある程度明らかにならない限りは、貯蓄は日常生活費のための取り崩し以外に活用されることは期待できそうにもない。

中高年世代が安心して貯蓄を消費にまわすためには、老後のリスクがより明確化され、社会保障制度の将来ビジョンが明確に示されることが期待されていると言えよう。

本レポートで分析した99年調査は介護保険実施直前の調査であるため、介護保険制度導入の影響は把握できなかった。次回の調査(2001年の3回目調査)において、介護保険制度が中高年のこうした不安をどの程度解消できたのかを確認していきたいと考えている。

図表 - 10 貯蓄の目的



- 
- (注1) 家計を計測するために、本調査では、1年のうちで旅行・レジャーなどの大きなイベントが比較的少なく、家計の変動要素が少ないと想定される11月の家計状況について尋ねている。
  - (注2) 本レポートにおける家計収入金額は、調査項目における「あなたの収入」「配偶者の収入」「その他の収入」の合計金額としている。
  - (注3) 本レポートでは、一般的傾向を示す指標として中央値を用いる。中央値はすべての測定値を大きさの順に並べたときにちょうど真ん中の順番になった測定値を示す。中央値は平均値に比べてはずれ値の影響を受けにくいという利点がある。
  - (注4) ここで示す消費支出とは経済学でいう「消費」の概念と必ずしも一致しない。今回の調査では対象者に対し、家庭全体の支出として「消費(生活費、レジャー費などの総額)」「家賃」「貯蓄」「ローン返済」「保険料(個人年金保険を含む)」「税金」「社会保険料」を尋ねている。この中の「消費(生活費、レジャー費などの総額)」金額を本レポートでは消費支出とした。